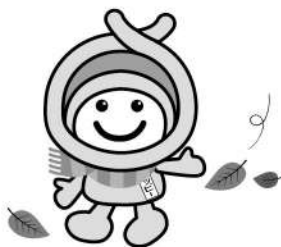


あ げ お



第213号
令和6年(2024)
12月号

発行 / 上尾市議会
編集 / 議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話 048-775-9467

議会 だより



写真：上尾市運動公園陸上競技場で開催された「健脚速歩チャレンジ大会」の様子

主
な
内
容

審議された主な議案	2ページ
委員会審査、討論	2～4ページ
提出議案・請願とその結果	4～5ページ
市政に対する一般質問	6～15ページ
決算特別委員会	15ページ
委員会活動	16ページ



※本会議の映像はLIVE・録画配信し、委員会などの映像は録画配信しています。

上尾市 議会中継



Pick Up!

9月定例会で審議された主な議案

9月定例会で審議された議案は、市長提出議案23件、議員提出議案10件の計33件で、25件を原案のとおり認定・可決・同意し、8件を否決しました。

議案第57号 令和6年度上尾市一般会計補正予算（第3号）
歳入歳出補正額 9億6236万1000円

令和6年度一般会計補正予算を可決



主な事業

令和7年度以降に小・中学校の特別教室に順次エアコンを設置するため、まずは中学校における工事設計を実施

1404万3000円 特別教室のエアコン設置例（幸手市提供）

議案第64～66号 工事請負契約の締結について

総合福祉センター大規模改造工事を実施



総合福祉センターの電気設備・建物・機械設備が経年劣化しているため、工事を行うための契約を締結

総合福祉センター

※その他の議案や議決結果については、4～5ページ「令和6年9月定例会提出議案・請願とその結果」をご参照ください。

9月定例会の動き

8月29日	本会議	開会、市長提出議案の上程および説明、監査報告
9月3日	本会議	提出議案に対する質疑、決算特別委員会の設置、委員会付託
	委員会	決算特別委員会
9月4日	委員会	総務・都市整備消防常任委員会
9月5日	委員会	文教経済・健康福祉常任委員会
9月6・9・10・11・12・13日	委員会	決算特別委員会
9月18日	本会議	一般質問
9月19日	本会議	一般質問、追加提出議案の上程および説明
9月20日	本会議	一般質問
9月24日	本会議	一般質問、追加提出議案に対する質疑、委員会付託
9月25日	本会議	一般質問
9月26日	本会議	委員報告、討論、採決、議会改革特別委員会の設置、議員提出議案の上程、説明、討論、採決、閉会
9月30日	委員会	議会改革特別委員会

委員会審査から

総務、都市整備消防、文教経済、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案などの審査を行いました。以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

総務常任委員会

総合計画基本構想の一部を変更

産業立地用地の創出に向

けた土地利用の転換に関し検討が進められている地区について、その実現に向けた施策を高い確実性をもって取り組んでいくため、総合計画基本構想を変更するもの。
委員 該当箇所は生産緑地や市街化調整区域にかかっているか。
答 いずれも市街化調整区域であり、生産緑地ではない。

委員 地元住民の意見は把握しているか。

答 堤崎西部地区の街づくり協議会設立に際して地域住民にアンケートを実施した結果、9割以上から協議会設立に賛成との回答が

あった。市としては、周辺環境との調和を図りながら開発を進めていくという立場で協力していく。

都市整備消防常任委員会

補正予算 荒川堤防の社会実験に 県の交付金を活用

〔又モ〕 令和5年9月に埼玉版スーパードライブプロジェクトにエントリーし、本年6月に補助金交付の内示があったことから、荒川堤防の利活用検討に向けたかわまちづくり社会実験におけるモニタリング調査委託料の財源として予算計上するもの。

委員 補助金に対する報告書は、年度ごとに県に提出するのか。

答 補助期間は1年であるため、本年度末に報告を行う。

文教経済常任委員会

補正予算 特別教室へのエアコン設置 に向けた設計費用を計上

〔又モ〕 市では、第1期上尾市学校施設更新計画実施計画との整合性を図りながら、近年の猛暑に対応するため、小・中学校の特別教室にエアコンの設置を順次進めていくが、この実施計画の5年間に

更新予定のない中学校の特別教室へのエアコン設置を進めるための工事設計委託料を計上するもの。

委員 具体的な学校名と、特別教室の種類は決まっているか。

答 上尾中学校、原市中学校、東中学校、大石南中学校、瓦葺中学校、南中学校の6校である。教室は理科室、美術室、技術室、調理室、被服室、金工木工室など全39教室である。

健康福祉常任委員会

締結 総合福祉センターの大規模改造工事を実施

〔又モ〕 総合福祉センターの電気設備、建物、機械設備が経年劣化していることから、必要な措置を講じるため、入札結果に基づきそれぞれ契約を締結するもの。

委員 積算根拠となる図面や参考型番は、誰でも閲覧できるか。

答 興味がある事業者であれば、告示期間は閲覧可能である。

委員 改修後、何年ぐらい使用できるのか。

答 構造耐用年数は65年で令和34年まで、目標耐用年数は60年で令和29年となっている。今回の改修工事により、長寿命化を図る。

市長提出議案に対する討論

令和5年度上尾市一般会計歳入歳出決算の認定

賛成

公明党 個人市民税の納付率の向上などにより、市税収入が昨年度より上回ったことは評価できる。また、消防広域化による救急車などの到着時間の短縮や、2、3月の学校給食費無償化は、多くの喜びの声が寄せられた。

反対

日本共産党 ネーミングライツを安易に取り入れることは、企業に問題が発生した際にPR役を務めた市の責任が問われかねない。また、小・中学校の特別教室、給食調理室へのエアコン設置が実施されなかった。

反対

無会派(秋山) 会計年度任用職員制度は期間任用であり、次の年度にどうなるか分からなく、働く側が気持ちよく不安なく働ける環境を望むので、会計年度任用職員が随所に配置されていることに不安を覚え、反対する。

令和5年度上尾市水道事業会計決算の認定、令和5年度上尾市公共下水道事業会計決算の認定

反対

無会派(秋山) 20年以上も同じ事業者しか請け負っておらず、自由な競争を妨げていると主張してきた。前年度の10、11月に入札するのが普通だと言ったら、2月の入札を1月末に変更しただけであった。

令和6年度上尾市一般会計補正予算(第3号)

賛成

志誠ネット あげお富士住建ホール(上尾市文化センター)ホワイエの利便性向上のため、備品などを整備するための費用が計上されていることは、本市におけるコンベンション機能回復の第一歩として評価すべきものと考ええる。

賛成

公明党 小・中学校の特別教室へのエアコン設置を進めるために、令和7年度以降の設置工事に向け、まずは中学校の工事設計費用が計上された。未来を担う子どもたちの教育環境を整えることは重要であり、高く評価する。

工事請負契約の締結(総合福祉センター大規模改造工事(建築工事))

反対

無会派(秋山) 1者しか入札に参加しておらず、あとは全員辞退である。その1者と契約することは、自由で健全な競争にはなっていないと思い、反対する。

教育委員会委員の任命

賛成

政策・市民の声 この議案が成立することで、教育長を除いた教育委員の男女比率は3対2、

女性の割合は40%となり、第6次総合計画で示した女性委員の割合を達成する点を評価する。

請願に対する討論

上尾市の不登校対策強化（教育予算拡充）に関する請願

反対 志誠ネット 予算拡充を求めるものである以上、予算執行の適切性の担保や施策効果の最大化を図る必要がある。不登校対策の強化の内容には賛同するが、教育予算の拡充は、その妥当性を示す調査結果を受けて判断すべきである。

賛成 政策・市民の声 国が肝いりで推進するスペシャルサポートルーム（SSR）は、本来、国が責任を持つべきだが、困難を抱える子どもたちが成長して社会の担い手となるよう支えることは、社会福祉の理念そのものである。

賛成 公明党 どのような形で進めるのが一番いいのか、さらなる調査の必要も認識しているが、教育支援センターの複数設置にとどまらない校内支援の拡充を求める請願の趣旨は、十分賛同できる。

賛成 日本共産党 SSRにおける人員配置は各学校に任せられているが、残念ながら活用し切れていない。長期欠席者も増えており、

子どもたちの学びを保障するためには、人員を増やす必要がある。

国などへの意見書に対する討論

地域における「こども誰でも通園制度」の制度拡充等を求める意見書

反対 日本共産党 親の就労にかかわらず全ての子どもを育ちを応援するという理念には賛同するが、この制度は現場の実態を無視し、子どもたちに負担を強いものである、多くの不備がある。

高等教育の学費軽減及び奨学金返済の負担軽減の対策を求める意見書

反対 公明党 国は多子世帯の大学無償化などにより、さらなる教育無償化の充実を目指している。また給付型奨学金などの対象者・金額を大幅に拡充しており、あえて意見書を提出する必要はない。

最低賃金を全国一律1500円以上に引き上げることを求める意見書

反対 公明党 既に政府ができるだけ早い時期に最低賃金を時給1500円とする目標を掲げ、発表していることから、あえて上尾市から意見書を提出する必要はない。

選択的夫婦別姓制度の早期導入を求める意見書

反対 公明党 国では選択的夫婦別姓制度の法整備に向けて積極的

に取り組んでいる動きもあり、あえて現時点で上尾市から意見書を提出する必要はないと考える。

米兵による性犯罪を根絶するために米軍基地縮小・撤去を求める意見書

反対 公明党 米兵による痛ましい事件が起こったことは、非常に遺憾である。米軍基地の縮小・撤退以前に、まずは日米地位協定の改善がなされることが大事である。

採択された請願

令和6年9月定例会において、次の請願が採択されました。

上尾市の不登校対策強化（教育予算拡充）に関する請願
請願者／鈴木由美子氏

同意した人事案件

■ 監査委員に米山睦氏

監査委員・大山一夫氏の任期が令和6年9月30日で満了となるため、後任として米山睦氏を選任することに同意を求められ、

全会一致で同意しました。

■ 教育委員会委員に岩鉄由美氏

教育委員会委員・大塚崇行氏の任期が令和6年9月30日で満了となるため、後任として岩鉄由美氏を任命することに同意を求められ、全会一致で同意しました。

※詳しくは市議会ホームページの「議案」をご覧ください。



令和6年9月定例会 提出議案・請願とその結果

◎市長提出議案（23件）

議案番号	議案名	議決結果
議案第51号	令和5年度上尾市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第52号	令和5年度上尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	
議案第53号	令和5年度上尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	
議案第54号	令和5年度上尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	
議案第55号	令和5年度上尾市水道事業会計決算の認定について	
議案第56号	令和5年度上尾市公共下水道事業会計決算の認定について	原案可決
議案第57号	令和6年度上尾市一般会計補正予算（第3号）	
議案第58号	令和6年度上尾市介護保険特別会計補正予算（第1号）	
議案第59号	上尾市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第60号	上尾市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	

議案番号	議案名	議決結果
議案第61号	上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第62号	上尾市地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第63号	上尾市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第64号	工事請負契約の締結について【総合福祉センター大規模改造工事（電気設備工事）】	
議案第65号	工事請負契約の締結について【総合福祉センター大規模改造工事（建築工事）】	
議案第66号	工事請負契約の締結について【総合福祉センター大規模改造工事（機械設備工事）】	
議案第67号	第6次上尾市総合計画基本構想の変更について	
議案第68号	埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	
議案第69号	市道路線の認定について	
議案第70号	市道路線の認定について	
議案第71号	監査委員の選任について【米山睦氏】	同意
議案第72号	教育委員会委員の任命について【岩欽由美氏】	
議案第73号	損害賠償の額を定め、和解することについて	原案可決

◎請願（1件）

請願番号	請願名	議決結果
請願第5号	上尾市の不登校対策強化（教育予算拡充）に関する請願	採 択

◎議員提出議案（10件）

議案番号	議案名	議決結果
議第15号議案	福祉タクシーの事故防止のためのガイドライン策定等を求める意見書	原案可決
議第16号議案	地域における「こども誰でも通園制度」の制度拡充等を求める意見書	
議第17号議案	埼玉県水道料金の引上げ撤回を求める意見書	
議第18号議案	新型コロナウイルス治療薬とワクチン接種の負担軽減、医療体制の強化を求める意見書	
議第19号議案	高等教育の学費軽減及び奨学金返済の負担軽減の対策を求める意見書	
議第20号議案	最低賃金を全国一律1500円以上に引き上げることを求める意見書	
議第21号議案	選択的夫婦別姓制度の早期導入を求める意見書	
議第22号議案	独立行政法人国立女性教育会館の研修・宿泊機能等廃止の撤回を求める意見書	
議第23号議案	米兵による性犯罪を根絶するために米軍基地縮小・撤去を求める意見書	
議第24号議案	消費税減税を求める意見書	

◎本議会において賛否が分かれた議案・請願

※○=賛成 ×=反対 ■=退席 ※議長は採決に加わりません。
※一覧に掲載されていない議案は、全会一致で認定・可決・同意。

議案（請願）番号	議決結果	あけお志誠ネットワーク					政策フォーラム・市民の声あけお					公明党上尾市議団			日本共産党上尾市議団			会派に属さない議員									
		黒須喜美雄	小池佑弥	田島純	原田嘉明	新道龍一	田中一崇	斎藤哲雄	星野良行	大室尚	稲村久美子	樋口敦	荒川昌佑	矢口豊人	海老原直矢	浦和三郎	井上智則	前島るり	井上淳子	轟信一	新藤孝子	平田通子	坂東知子	津田ひとみ	秋山かほる	金澤祥子	佐藤恵理子
議案第51号	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第63号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第65号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第67号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	■	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第5号	採 択	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第16号議案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第17号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第18号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第19号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第20号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第21号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第22号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第23号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
議第24号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議会改革特別委員会を設置

議会では、委員11人で構成する「議会改革特別委員会」を設置しました。今後、議会の機能をより充実・発展させていくために、同委員会により協議を重ねていきます。なお、構成委員は次のとおりです。

原田 嘉明（委員長） 荒川 昌佑（副委員長） 黒須 喜美雄 小池 佑弥 田島 純
篠原 文子 稲村 久美子 轟 信一 井上 智則 矢口 豊人 平田 通子

「ここが問題」 「そこが聞きたい」

一般質問

一般質問とは？

議員が、市に対し事務の執行状況や将来に対する方針などについて、報告・説明を求めたり、質問したりすることです。

9月定例会では、9月18・19・20・24・25・26日の6日間行われ、27人の議員が市政全般95項目にわたって市当局の見解を求めました。また6日間で延べ150人の皆さんが議会を傍聴しました。

※一部を抜粋し掲載しています。詳細は、11月下旬に市議会ホームページで公開予定です。

各議員の2次元コードをスマートフォンのカメラ機能などで読み取ることで、一般質問の録画映像を視聴できます。



問 昼はもちろん、夜間における堤防の利活用についても、魅力あ

答 昼はもちろん、夜間における堤防の利活用についても、魅力あ

問 星空天体観測レストラン、川辺でビール、

答 星空天体観測レストラン、川辺でビール、

問 代替地での開催も検討したが、適地が見

答 代替地での開催も検討したが、適地が見

かわまちづくり



矢口豊人（政策・市民の声）

かわまちづくり／学校の断熱改修／不登校・長期欠席の児童生徒の健康診断

問 NHK「クローズアップ現代」の取材が

答 NHK「クローズアップ現代」の取材が

問 今回の断熱改修の効果を検証した上で、

答 今回の断熱改修の効果を検証した上で、

問 未受診者は、保護者の費用負担がない形

答 未受診者は、保護者の費用負担がない形

図書館本館・分館などの今後



前島るり（公明党）

図書館本館・分館などの今後／災害時の水の確保

問 このたび創設された「災害時協力井戸制度」の効果を伺う。

答 このたび創設された「災害時協力井戸制度」の効果を伺う。

問 各自自主防災会長が参加する研修会の中で

答 各自自主防災会長が参加する研修会の中で

問 この制度では、あらゆる面で自治会や自主防災会の協力が

答 この制度では、あらゆる面で自治会や自主防災会の協力が

災害時の水の確保

問 これまでは自主防災会などが井戸所有者と協定などを結び、災害時に地域で利用する形であった。制度創設により、地域の壁を超え広く市民に周知することで、災害時に多くの市民の利用が可能となる。

答 これまでは自主防災会などが井戸所有者と協定などを結び、災害時に地域で利用する形であった。制度創設により、地域の壁を超え広く市民に周知することで、災害時に多くの市民の利用が可能となる。

その他の質問

- 災害時のペット同行避難
- 抗がん剤治療後の外見を守るアピアランスケア
- 若い世代の乳がん超音波検診の啓発

会派略称

あげお志誠ネットワーク⇒志誠ネット／政策フォーラム・市民の声あげお⇒政策・市民の声／公明党上尾市議団⇒公明党／日本共産党上尾市議団⇒日本共産党 ※会派に属さない議員は無会派と表記

児童生徒の個人情報 適切に管理されているか

星野良行（志誠ネット）



問 ある自治体で、子どもの個人データが民間事業者に取得され、目的外利用されたとの報道があった。本市では、児童生徒用のICT端末の情報をどのように管理しているか。

答 昨年4月に全校共通のセキュリティポリシーおよび実施手順書を定めた。特に児童生徒のパスワードは、初回ログイン時に変更すること、第三者に漏らさないこと、変更したパスワードが漏れたときは速やかにパスワードを変更することなどを徹底するよう指導している。

問 サーバー上の個人情報
情報の管理はどうか。
答 成績を含む個人情報

終活に向けた支援の充実で 安心な暮らしを

小高 進（公明党）



問 わたしノートの普及と活用方法を伺う。
答 わたしノートは、安心して医療と介護が受けられるよう、自分の情報を家族や支援者と共有するための手帳で、本市が独自に作成している。自分が望む医療や介護について家族や支援者と話し合うきっかけづくりや、自分の情報を伝えることが困難な場合の意思表示や連絡先を伝えるツールになっている。

問 亡くなる前の準備について伺う。
答 一般的に亡くなる前の準備には、生前整理、財産分配に関する遺言の作成、葬儀費用の準備、生命保険の確

認などがある。また、自身の判断能力が低下した場合に備えて、誰に代理で意思決定を依頼するかを検討することも重要である。医療と介護の分野では、延命治療などをはじめとする医療行為などについて、家族や支援者と十分に話し合い、自身の要望を共有することも重要と考える。なお、終活の相談は、生活支援課内「ふくしの窓口」で受けている。



65歳以上の市民に高齢介護相談窓口などで配布しているわたしノート

問 女性は年齢とともに4つのライフステージを経験する。女性の更年期世代がその後の人生を健康に謳歌するために、市が取り組んでいる支援を伺う。
答 体幹・骨盤エクササイズは、理学療法士、作業療法士による座学・エクササイズやグループワークを通して、変化を感じやすい更年期の健康について学ぶ講座である。本年度は3回の開催を予定しており、1回目の講座は希望者全員が受講した。運動教室は、筋力アップ、ストレッチ、ヨガ、ピラティスをテーマに、東西保健センターを会場に年9回の開催を予定している。

女性が生涯にわたって 健康でいられるための支援は

篠原文子（公明党）



問 女性の身体に大きな負担と変化が起こるのは妊娠・出産期である。産後ケア事業とはどのような内容か。
答 産科医療機関や助産院で、母親の身体的な休息や心理的支援、授乳指導、育児相談を行う事業である。宿泊型やデイサービス型アウトリーチ型の3種類ごとに7日を限度に利用が可能で、食事代などの一部自己負担があるが、所得に応じて減免も行っている。

問 女性の身体に大きな負担と変化が起こるのは妊娠・出産期である。産後ケア事業とはどのような内容か。
答 産科医療機関や助産院で、母親の身体的な休息や心理的支援、授乳指導、育児相談を行う事業である。宿泊型が24人、デイサービス型が15人、アウトリーチが18人であったが、本年度は昨年度を上回る状況である。

その他の質問
● 水の安全
● 学校の環境整備
● 高齢介護施設の現状と課題

その他の質問
● 水道施設
● 救急

地域の発展のための都市計画を



海老原直矢 (政策・市民の声)



問 市街化調整区域のうち既に駐車場などとなっている地域について、「田園環境の維持」などの機能は意味のないものとなつていないものとなるが、活用すべきではない理由は何か。

答 市街化調整区域に立地を誘導する場合、原則として、その区域を市街化区域に編入することが必要となるが、県の方針に従い慎重に検討する必要がある。

問 そうではなく、活用していくべきではないかという点について、いかがか。

答 活用も含めて検討していきたい。

問 土地所有者と小売事業者のマッチングの強化について見解は。

答 本市では「企業立地マッチング支援」を実施しているが、土地の利活用は民間同士で話が進むケースが多いのが現状である。

問 マッチング支援による成功件数は。

答 この支援策による成立は現時点ではない。

問 貸す意思がない空き店舗所有者が多いという国の調査結果を踏まえ、土地所有者の活用意思についての調査を行うべきと考えるがどうか。

答 空き店舗などの所有者に対して、その活用の意思を確認・把握することは重要であると認識していることから、他自治体の効果的な事例など、情報収集に努めていく。

その他の質問

- 公共交通政策
- 平和施策

公共施設のLED化を加速してゼロカーボンの推進を



井上 茂 (政策・市民の声)



問 国際条約で、水銀を含む蛍光灯の製造を2027年で禁止することが決まっている。そのため、LED化を進める企業や団体が増え、LED照明が品薄になつている。本市の公共施設のLED化率はどのようになっているか。

答 昨年度末現在で、行政系施設が34・9%、子育て支援施設が48・1%、保健・福祉施設が16・1%、市民文化系施設が23・5%、スポーツ・レクリエーション系施設が45・9%、供給処理施設が16%、教育施設が9%、街路灯が94・5%、その他施設が46・9%、全体で32・8%である。街路灯を除いて、

ほとんど進んでいない。蛍光灯と比較して、LED照明の消費電力の削減効果はこの程度か。

答 環境省によると、蛍光灯と比較してLED照明は約50%の消費電力量の削減効果があるとされている。

問 今後の方向性は。

答 公共施設のLED化は、地球温暖化対策として、遅くとも2027年までの実施を目指す取り組み。

問 3年もかけずに、来年度一度にやってみようという方が効果が高く、費用も抑えられる。そのような決意はあるか。

答 そのような視点も必要だと考える。スピード感を持って対応していきたい。

その他の質問

- 公共施設マネジメント
- 市の組織

第二産業道路周辺の道路環境の整備を



斎藤哲雄 (志誠ネット)



問 第二産業道路については、県道上尾蓮田線から小敷谷吉田線までの平塚工区約1300メートルの整備が予定されている。この第二産業道路の整備に合わせて、都市計画道路上尾蓮田線の整備を進めることで周辺の道路環境の改善にもなり、安全な街になると考えるが、整備計画はあるか。

答 県によると、第二産業道路を重要路線として整備を推進しているため、都市計画道路上尾蓮田線の整備計画は現在のところ未定とのことである。

また、事業者である北本県土整備事務所では、第二産業道路を重

点整備路線として、その整備、延伸に注力しているため、これ以上の事業拡大は困難とのことである。

本市としても、第二産業道路の早期全線開通に伴う広域的な道路ネットワークの構築が急務であると認識している。

問 市道30668号線は、道路幅も狭く非常に危険な箇所とされているが、市としてはどのように認識しているか。

答 市としても危険な箇所と認識している。今後、学校が地域と連携して登下校の安全確保の取り組みを継続していくよう、指導していく。

その他の質問

- 公園整備
- 街づくり
- 職員の採用

妊娠・出産に不安や悩みを 抱える女性への支援は

稲村久美子（政策・市民の声）



「にんしんSOS埼玉」や、居所などに困難を抱える妊婦に一時的な居住支援を行う「妊婦緊急一時受入れ事業」を行っている。

問 出産後の養育について、出産前に支援を行うことが特に必要な妊婦を「特定妊婦」という。特定妊婦への支援は、貧困、児童虐待、妊婦健診未受診などの深刻な社会問題の予防になり得るが、本市が行う支援の内容は。

答 要保護児童対策地域協議会で、児童相談所や警察など関係機関との情報共有をしている。保健センターでは、産婦人科未受診や出産病院が未確定の場合は受け入れ先の確保を、経済的に困窮している場合には生活支援制度へのつなぎなどを、保健師が支援している。埼玉県でも、電話やメールで相談に応じる

性暴力被害を含む望まない妊娠をしてしまった、または可能性のある女性の窓口は。

答 本年7月、望まない妊娠などさまざまな困難な悩みを抱える女性への支援を強化するため「上尾市困難女性支援ネットワーク」を設置した。男女共同参画推進センターが窓口となり、官民が連携してワンストップで適切な支援につなげていく。

その他の質問

- 選挙の投票率
- 二十歳のつどい
- 自転車ヘルメット着用
- 子どもの居場所づくりと義務教育

ネーミングライツ事業は 市民の賛同を得ているのか

坂東知子（無党派）



や市内事業者などの経営状況を勘案しつつ、増額を検討する。

問 上尾市民球場は、UDトラックスとのネーミングライツ契約締結後に、約4億6千万円の市費を使い、LED照明やスコアボードを更新した。引き続きネーミングライツを継続するのであれば、年間300万円の金額を増額すべきではないか。

答 上尾市ネーミングライツ事業実施要綱に基づき、令和7年3月の契約更新に向けて、UDトラックスが優先交渉権者として年額300万円、3年間の提示があり、現在協議を進めている。今後、上尾市民球場のネーミングライツパートナーの更新や新たな募集を行う際には、県内の状況

その他の質問

- ゴミ処理施設
- カーボンニュートラル
- 部活動改革
- 学校給食

ICTを活用して 地域の見守りの推進を

新道龍一（志誠ネット）



機などを整備して子どもの位置情報を保護者に知らせる「まちなかミマモルメ」（株式会社ミマモルメ）のようなサービスを整備、展開してはいかがか。

問 通学路の安全対策上、地域やボランティアの役割は。

答 犯罪被害や交通事故のリスクから地域の子どもたちを守るため、登下校時の見守りや声掛けなどにより、通学路の安全を確保する役割がある。

問 地域ボランティアは成り手不足に課題があるが、全校の通学路に配置されているか。

答 学校と連携しながら、通学路において危険性の高い箇所を中心に、見守り活動を行っている。

見守りカメラの設置と位置情報通知サービスの合わせた見守りサービスは、犯罪発生の抑止、犯罪被害の早期解決といった効果が期待できる。一方で、サービス利用料の負担やカメラ設置場所の調整などの課題もある。引き続き、児童生徒が不審者被害に遭わないための判断力や行動力を身につける防犯教育を充実させながら、調査研究をしていく。

その他の質問

- 部活動の地域移行等に向けての実証事業
- 職員の人材育成と組織体制

持続的で特長ある保育行政の実現に向けて／
落雷や熱中症から市民を守る対策の強化を

小池佑弥（志誠ネット）



持続的で特長ある保育行政の実現に向けて

問 保育士などの勤務環境改善のため、土曜日やお盆などに登園児を提携施設に集約する「共同保育」を実施する自治体があるが、本市では導入できないか。

答 保育士の働き方や運営経費が効率化される利点はあるが、児童への心理的影響やアレルギー対応などの課題がある。他自治体の事例を調査研究する。

問 本年、公立保育所で英語体験を開始したが、私立保育園における状況はどうか。

答 英語体験を実施する意向のある27園のうち、16園が新たに開始する見込みである。

落雷や熱中症から市民を守る対策の強化を

問 落雷が頻発しており、避雷設備整備が重要と考える。避難所に指定されている学校や公共施設の設置状況は。

答 49施設中、29施設に設置している。

問 熱中症対策として上尾駅東西口に冷却ミストが設置されたが、検証状況を伺う。

答 東口では平均0.6度、最大6度、西口では平均1.6度、最大6.5度の冷却効果が測定された。

問 北上尾駅やバス停など、他の場所へも展開すべきではないか。

答 一定の気温低減効果があったため、アンケート結果を参考に市民満足度向上に努める。

その他の質問

- 公共工事
- 自治会

児童生徒への
お金、金融に対する教育は

浦和三郎（政策・市民の声）



小・中学校では、金融に関する授業を実施しているか。

答 小学校では、お金の使い方や買物の仕方、税金の働きなど国の政治の仕組みを学習する。中学校では、購入方法、売買契約や消費者被害など消費生活に関することや、契約と消費生活、株式会社の仕事みや市場経済などを学習している。

問 働くことの意義と税との関係、お金の持つさまざまな機能や役割について、小・中学校から金融の専門家による教育を行うことが必要ではないか。

答 そのような学習内容は、学習指導要領に位置付けられている

おり、児童生徒に自立した消費者としての資質、能力を育むことにつながるため、大切であると捉えている。

問 小・中学校で、市と包括協定を締結した企業と協業して事業を実施した実績はあるか。

答 セブン&アイグループによるSDGsなどをテーマにした出張授業、税務署や税理士会などを講師とした租税教室を実施している学校がある。

問 企業側より売り込みがあった場合、窓口はどこになるか。

答 教育委員会事務局や各学校が窓口となる。

その他の質問

- 上尾道路沿道堤崎西部地区街づくり協議会
- 小中学校給食費の会計と保育所主食費
- 副食費保育料

市民の命を守る防災行政無線の
活用状況は

島津秋男（公明党）



高齢者から、防災行政無線が聞こえないという声を聞くが、本市の対応状況は。

答 音が聞こえない、または音が大きくてうるさいといった、防災行政無線の聞こえ方に関する意見が寄せられた際には、現地を確認し個々に調整を行うが、住宅環境の変化や高層建築物による音の影響などにより聞こえ方に違いがあり、全市民に同じ音量で放送を行うことは難しい。そのため、メールマガジンでも防災行政無線情報を配信し、ホームページにはバックナンバーを掲載している他、防災行政無線の電話応答サービスを整備

問 7月に大規模な停電が発生した際、防災行政無線でどのような情報を発信したか。

答 市内で広範囲の停電が発生し、東京電力が復旧作業に当たっていることや、熱中症への注意喚起を発信した。

問 災害が発生したときの高齢者などの見守り体制はどうか。

答 地域で安心して暮らせるよう、民生委員、自治会連合会、商店会などで「上尾市見守りネットワーク」を組織している。今後も災害時の対応を含め、地域全体での見守り支援ができるよう、見守りネットワークの活用を推進していきたい。

その他の質問

- かわまちづくり
- 食品ロス問題の取り組み

新ごみ処理施設 子ども・若者の意見を市政に反映を

井上智則（公明党）



新ごみ処理施設

問 施設周辺の東西の主要道路や生活道路の混雑調査を実施する考えはあるか。

答 東西主要道路については、環境影響評価で関係車両の主要走行ルートとなるさいたま菖蒲線で2地点、はなみずき通りで1地点、伊奈町道第15号線で1地点の合計4地点で、本年度から調査を実施する予定である。生活道路への影響に関する調査予定については、国土交通省による全国道路・街路交通情勢調査などの結果を参考にしつつ、関係機関と連携を図っていく。

子ども・若者の意見を市政に反映を

問 市の政策決定過程に、子どもや若者の参画を促進することについて、市長の考えは。

答 本市は昨年7月に「子どもまんなか応援サポーター宣言」を行った。子ども・若者の最善の利益を第一に考え、当事者である子ども・若者からの意見を広く聞き、市の政策に反映していくことは大変重要である。

今後予定している「上尾市子ども計画」や、最上位計画である「上尾市総合計画後期基本計画」など、さまざまな計画の策定や政策の取り組みを行う際には、子ども・若者の意見を積極的に反映していく。

その他の質問

ごみ捨てに関する課題
平和

学校敷地内を活用した 学童保育所の充実を

金澤祥子（無党派）



問 大石小学校の第三学童保育所は学校から距離があり、安全面に課題があるため、学校敷地内の空間に建設すべきと考える。しかし本市の公共施設マネジメントでは、公共建築物の総量を減らしていくことを原則としている。子どもの居場所を考え、公共施設マネジメントは必要に依りて柔軟に対応できないか。

答 「上尾市公共施設等総合管理計画」は、社会情勢の変化なども踏まえ、必要に応じて見直しをしていく。

問 本市は、子どもに関する施策を推進するため、市制施行65周年の節目の年に「子どもまんなか応援サポーター」になることを宣言した。学童不足の現状を踏まえ、市長としての向き合い方を伺う。

答 社会情勢が変化し共働き世帯が増えている中、少子化時代を踏まえた子育て施策の充実といった、次代を担う人への投資は大変重要で、これまでも公設・民設学童を含め、12カ所の学童保育所整備に取り組み、学童保育の充実を図ってきた。

引き続き、子育て環境のさらなる充実に向け、「from AGE 10（fromエイジゼロ）」のスローガンの下、放課後の子ども居場所づくりを積極的に取り組んでいく。

その他の質問

上尾駅周辺の自転車整理
市政における取り組み

資源ごみの収集、回収は どのように行われているか

佐藤恵理子（無党派）



問 資源ごみである紙類、布類、飲料缶、スプレー缶、ガラス、金属、陶器は月に1回しか収集日がなく、不便だという声を聞く。地域リサイクル事業の実規模と、参加団体の実態を伺う。

答 地域リサイクルには、各自治会、町内会や小・中学校PTAを中心に、本年度当初時点で132団体の登録がある。

問 スーパーマーケットなどで自主的に資源ごみを回収している取り組みもあるが、市内店舗で回収されている資源の種類を伺う。

答 市内小売事業者のホームページを確認したところ、段ボール、ペットボトル、食品トレイ、雑誌、新聞紙、アルミ缶、スチール缶、牛乳パックなどの資源回収を実施している。

問 公共施設でも、同様の資源回収が行われているか。

答 市役所や各支所、出張所などの公共施設や一部の自治会館に牛乳パックの回収ボックスを設置している他、市役所に障害福祉サービス事業所による缶の回収ボックスが設置されている。その他の施設への空き缶の回収ボックスは、保管スペースの都合上考えていないが、地域リサイクル事業を推奨することで、地域の資源物の拠点回収を支援している。

その他の質問

ヤングケアラー問題
介護や高齢者支援
防犯の取り組み

学校給食の食べ残しに対する 取り組みは



荒川昌佑（政策・市民の声）



問 学校給食の残菜量はどのくらいか。

答 昨年度の残菜量は、小学校が2万9798キログラム、中学校が3万2450キログラムであった。また、各校1日当たりの平均は、小学校が7・3キログラム、中学校が16キログラムであった。

問 給食の残菜は西貝塚環境センターで焼却処分されるが、学校に生ごみ処理機やコンポストを設置している自治体もある。こうした取り組みへの見解は。

答 コンポストを設置する場合、毎日の残菜を処理するための設置場所の確保や、臭いや虫への対処などの問題があり、現在のところ

設置していない。

問 調理時の切りくずは計量しているか。また、食材のカット方法や調理工程の見直しは行っているか。

答 切りくずの計量は行っていないが、野菜は機械を使って無駄なく皮をむくなど、できるだけ切りくずを少なくするよう工夫している。また、野菜の皮をむかずに調理する方法や、切りくずを堆肥化する方法などもあることから、食材の活用方法については今後も調査研究していく。



宗像市の小学校に設置されているコンポスト（宗像市提供）

その他の質問

● 職員の育休
● 公共施設の光熱水費

スペシャルサポートルームに 支援員を配置して！



樋口 敦（政策・市民の声）



問 スペシャルサポートルーム（SSR）設置の目的と経緯は。

答 不登校など、個別の課題を抱える児童生徒にとって教室以外の居場所をつくること目的である。SSRで落ち着いて学習や生活をすること、学習の遅れや学校生活への不安が解消され、教室復帰など学校生活に対する意欲の回復につながる

ことが期待される。設置の経緯としては、昨年3月に文部科学省から発出された「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策について」の通知を受け、不登校児童生徒の個々のニーズに応じた受け皿を整備する

ことが重要との認識の下、本年度に市内全校に設置した。

問 せっかく部屋を用意しても、支援する人が不足しているとの話も聞く。人員配置の状況はどうなっているか。

答 各学校の実態や児童生徒の状況に応じて、教員や養護教諭、管理職などが工夫して分担しながら支援している。

問 SSRに支援員を採用し、毎日常駐できる体制を整備すべきと考えるが、見解は。

答 現在は各学校での利用状況から、人数・曜日・日数・時間・効果などの調査、検証を進めており、今後も効果的な支援の在り方などを研究していく。

その他の質問

● 保育行政
● 北上尾駅東口周辺の課題

子どもたちにとって安心・ 安全な学童の整備を



津田ひとみ（無党派）



問 本市では、学童の待機児童ゼロの方針を前面に押し出している。その方針により、学童の開設計画が後手に回って逼迫し、大規模学童が多数存在している。この状況に対する市の認識と、今後の改善策は。

答 共働き世帯が増える中、学童保育所の利用条件に合った希望者全員を受け入れることは、子育て世代が頑張れるまちを目指す本市として大変重要である。安定した学童保育運営を行うには、利用児童数を見込み、計画的に整備していく必要があることから、現在整備方針を策定している。

問 学校敷地外で分散

保育を実施している大石小学校、今泉小学校、東町小学校には、余裕教室はないのか。

答 35人学級への移行を段階的に進めている中、いずれも学校周辺の宅地開発が進み、児童数は増加傾向にある。特に今泉小、東町小では、年度当初の学級編制で普通教室が不足し、特別教室を普通教室に転用して対応した。

問 平成14年に20力所だった学童は倍以上に増加している。平成18年からNPO法人に委託しているが、1つの団体に委託するには限界が来ているのではないか。当局の所感は。

答 利用児童数の増加に伴い学童保育所も増えていることから、今後の運営については、他市の事例などを情報収集する必要がある。

市営温水プールの建設を デマンド交通の充実を

井上淳子（日本共産党）



市営温水プールの建設を

問 現在、水泳授業の民間委託が行われているが、全ての児童生徒の受け入れは難しい。わくわくランドや県スポーツ科学拠点施設を活用しても解消されない。学校の水泳授業にも活用できる市営プールの建設が必要と考えるが、見解を伺う。

答 新たな市営プールの建設は予定していないが、現在、県が整備を進めるスポーツ科学拠点施設整備事業の提案施設として、屋内プールの整備が含まれていることから、今後の進捗を注視していく。水泳授業の実施に当たっては、民間スイミングスクールや公営プールの活用、学校の共同利用を見据え、通年で活用することも含めて検討していく。

デマンド交通の充実を

問 市民の要望が多いデマンド乗り合いタクシーの導入について、市長の見解を伺う。

答 デマンドタクシーは、タクシーの活用方法の一つであると認識している。現時点ではぐるっとくんの利便性向上に向けた取り組みを最優先で行っているが、今後は、ぐるっとくんの運行見直しの効果検証を図りながら、タクシー車両の有効活用方法を検討する。

その他の質問

- もっと魅力のある図書館へ
- 自校式給食をなくさないで

平和事業の取り組みの強化を

轟 信一（日本共産党）



問 市が取り組む非核平和事業の内容は。

答 非核平和パネル展では、令和4年度からアリオ上尾を会場に加え、より多くの市民に戦争や平和について考える場を提供している。さらに昨年度からは、市職員所有の実物資料の展示を開始した。

問 市民団体と協働した取り組みはあるか。

答 平和文化を振興する活動を行う市民や団体に、各種行進や運動に当たり、市役所本庁舎へ来庁された際に、市長からのメッセージを毎年送っている。

問 小・中学校における平和教育の内容は。

答 国語科や社会科で平和に関する学習をし

ている。また、総合的な学習の時間において、世界情勢を含めた今日的な課題をテーマに設定している学校や、埼玉ピースミュージアムと連携し、出前授業を実施する学校もある。

問 来年は戦後80年である。核兵器のない世界の実現のため、自治体から声を上げていく必要があると思うが、市の計画は。

答 核兵器のない世界の実現に当たり、平和文化を振興することが市民にとって最も身近な存在である自治体があるべき役割である。果たすべき役割を担う多くの市民が関心を持つような取り組みを検討していく。

その他の質問

- 上尾行政のデジタル化
- 子どもたちが過ごしやすい学童保育所に

安全な水道水の確保と 値上げの状況は

新藤孝子（日本共産党）



問 人体に影響のある可能性のある有機フッ素化合物「PFAS」に不安の声が寄せられている。本市の水質実態調査の状況は。

答 市内の管末給水箇所ですりットル当たり5ナノグラム未満であり、国の暫定目標値である1リットル当たり50ナノグラムを超過していない。

問 今後、PFOS、PFOAの水質検査の計画は。

答 これまで同様、水質の安全を確保するため検査を実施し、結果を公表する。

問 市が市民に供給している県水の価格が値上げされると聞か、その内容は。

答 県から正式な改定額は示されていないが、報道では令和8年度から23%程度引き上げ、家庭の水道料金に1ヵ月あたり約176円、約7%の影響があると県は試算している。

問 本市の上水道料金は値上げするのか。

答 中長期の経営の基本計画である経営戦略を改定する予定で、この結果から料金改定の必要性を検討する。

問 県水の値上げをストップさせる手立ては。

答 市民生活に影響が出ないよう、値上げ幅を抑えるよう働きかけてきた。12月の県議会に改正条例案が提出される予定である。

その他の質問

- 市民の生活を守るために
- 障がい児者が安心して暮らすために

瓦葺地域に保育所を 水害・防災の強化を

平田通子（日本共産党）



瓦葺地域に保育所を

問 瓦葺地域、原市南地域では子どもが増え、保育所に入れないとの声を聞く。本市の待機児童数、保留児童数は。

答 本年4月時点の待機児童は6人、保留児童は310人である。

問 瓦葺地域への保育所整備計画はあるか。

答 民間保育施設の誘致を図っている。

問 誘致できない場合は、市が公立保育所を整備すべきではないか。

答 公立保育所は必要かつ最小限の数とする方針を定めており、新たな整備予定はない。

問 働くために保育所を利用したいという若い世代の要望に、市長はどう応えるか。

答 待機児童ゼロを目指し、子育て環境のさらなる充実に積極的に取り組んでいく。

水害・防災の強化を

問 7月の大雨時の緊急対策は。

答 防災協定締結業者に、パトロールや土のう配布などを要請した。

問 道路冠水を防ぐ根本的解決策はあるか。

答 近年の降雨は排水能力を大幅に超えており、冠水を防ぐことは難しい。

問 防災力を高めるための課題は。

答 啓発活動や住民避難訓練により、住民が自ら判断し、適切な避難行動ができるよう努めている。

その他の質問

- 会計年度任用職員の権利を守って
- こともたちのための学校再編を

災害への備え

原田嘉明（志誠ネット）



電気自動車やソーラー発電施設を有する

問 市内自動車販売店2社と、指定避難所における電気自動車などによる給電に関する協定を締結している。

答 市内自動車販売店2社と、指定避難所における電気自動車などによる給電に関する協定を締結している。

問 蓄電池の購入補助を含めた今後の検討は。

答 蓄電池については昨年度18台を自主防災会に配備し、今後も進めていく。ソーラー発電所との協定締結についても今後検討する。

問 大型商業施設との連携、受け入れ内容は。

答 災害時の駐車場開放などについて、複数の施設と協定を締結している。受け入れ時間などは、災害規模や時間により調整する。

問 避難所開設時の広報、開設時の対応は。

答 防災行政無線、NHKデータ放送、市ホームページ、各種SNSなどで周知している。指定避難所の開設・運営は避難者が主体となるが、発災直後は自主防災会、施設管理者、市担当職員も参集し、開設支援を行う。

問 女性に配慮した避難所の体制、プライバシー確保への対応は。

答 本市の計画やマニュアルなどに、女性などの配慮に関する方針、プライバシー確保について記載している。さらに男女共同参画やLGBTQに関して、自主防災会や市担当職員への研修も実施している。

その他の質問

- 入札、品質と価格
- 猛暑、熱中症の対策
- 格技場の空調整備

自治体DXとガバメントクラウド

大室 尚（志誠ネット）



「ガバメントクラウド」とは何か。

答 各省庁と地方公共団体の双方が利用可能なクラウドサービスである。デジタル庁が定めた技術基準を満たす4事業者の中から選定することになる。

問 ガバメントクラウド利用に関する契約については、どのように締結するのか。

答 各自治体が各ガバメントクラウドとの間で利用契約を締結することとなる。現在のところ単年度の契約が想定される。また、経費削減の観点から、本市単独利用ではなく、標準化システム構築業者が契約している各自治体との共同利用となる。

問 利用料の支払い方法は。

答 各ガバメントクラウド事業者が毎月の利用料を積算し、デジタル庁に請求する。デジタル庁は請求された利用料を自治体ごとに按分し、各自治体に請求する。各自治体はその請求に基づき、デジタル庁に支出する。

なお、ガバメントクラウド事業者は全て海外事業者であるため、デジタル庁への請求金額はドル建てとなり、常に変動する。変動する為替レートの調整方法は、デジタル庁で検討中とのことである。

その他の質問

- 自然災害の自治体対応
- 契約
- 上尾伊奈ごみ広域処理施設整備
- 地元懸案事項

上尾市の農業政策は

秋山かほる（無党派）



問 日本の食料自給率は38%で、このままでは農業が廃れてしまう。国ではどのような支援を行う方針か。

答 国は、食料・農業・農村基本法の改正を受け、新たな農業政策の展開に向けた令和7年度概算要求を公表した。今後、市を通じて支援する補助メニューは、就農に向けて農業大学校などで必要な技術を習得する研修生向けに月額12万5千円を最長2年間支援する「就農準備資金」、法律に基づき生産技術や経営力が認められた認定新規就農者の就農直後の支援として月額12万5千円を最長3年間支援する「経営開始資金」が

想定される。また、本市でも水利組合などを母体とする組織が既に活用している農地のり面の草刈りや水路の泥上げなどの管理保全活動への支援として「多面的機能支払交付金」がある。

問 遊休農地を市民農園として活用するに当たり、市はどのような支援を行っているか。

答 農地所有者が市民農園を開設する場合、市と貸付協定を締結する必要があり、これまでに10カ所開設されている。資金面での支援はないが、農業委員会での承認が必要となるため、開設希望者に対し手続きに関する相談支援を随時行っている。

その他の質問

- 市の産業政策
- 学校生活に馴染めない子ども達への対応

決算特別委員会から市に対する提言

9月定例会では、決算特別委員会を設置して、令和5年度一般会計など6会計について審査し、いずれも認定しました。

なお、令和5年度決算を踏まえ、令和7年度の予算編成に生かすため、委員が全会一致で合意した以下の7項目を提言書としてまとめ、市長に提出しました。

委員構成（◎が委員長、○が副委員長）

◎原田 嘉明	○矢口 豊人	小池 佑弥
津田 ひとみ	秋山 かほる	篠原 文子
稲村 久美子	金澤 祥子	轟 信一
斎藤 哲雄	大室 尚	井上 智則
荒川 昌佑	新藤 孝子	井上 茂

1 適正な財政運営・歳入の確保

- ・持続可能な財政運営と各年度における十分な事業予算確保を両立する観点から、中期的な財政計画を策定し、起債のタイミングや各種基金の適正な積立額を可視化すること。
- ・税外収入の強化に繋がるクラウドファンディングや企業版ふるさと納税の活用を推進するとともに、必要な事業について精査を徹底すること。

2 子育て施策・教育環境の充実

- ・学童保育利用児童の環境を整備するため、部局間で連携し、学校敷地内利用の推進や民間事業者の活用などを検討すること。
- ・児童生徒が安全に通学できるよう通学路安全点検を適切に実施すること。
- ・子ども・若者の居場所づくりをはじめとした子育て施策を充実させることにより、安心して住み続けられる街づくりを進めること。

3 健康・高齢者施策の充実

- ・高齢者優待カードの協力店舗やあげお健康+（ぷらす）のポイント付与対象事業の拡大により、外出機会の創出や健康寿命の延伸を図ること。
- ・フレイル予防や高齢者の移動の権利を向上させるため、ぐるっとくんの運行改善やデマンド乗合タクシーの導入を検討すること。
- ・精神的な悩みや疾患を抱える方とその家族への援助の観点から、精神保健事業の拡充を検討すること。

4 災害対策の強化

- ・防災備蓄品については、品目及びその量、保管場所の再検証を行い、適切な場所に適当量の備蓄品が配置されるよう努めること。特に、医療・衛生品について留意すること。

5 環境保全

- ・蛍光灯の2027年問題に対応し、公共施設及び街路灯のLED化を早期に実現すること。

6 市内事業者支援の強化

- ・市内事業所ニーズを的確に捉えた独自性ある産業振興ビジョンを策定するなど、市内事業所に対する支援策を講じることのできる体制を整備すること。

7 シティセールスの強化

- ・交流人口及び関係人口の増加を図るため、市外に向けたプロモーション施策について実効的な戦略を立案すること。



左から矢口副委員長、畠山市長、原田委員長、坂本副市長

12月定例会会期予定表

12月 2日 開会
 5日 質疑、委員会付託
 6日 委員会
 (総務、都市整備消防)
 9日 委員会
 (文教経済、健康福祉)
 11~13、16~18日
 一般質問
 20日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

委員会活動 R6.7.16~R6.11.15

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	7/22 9/4 11/8	・所管事務調査「防災・危機管理と市民協働について」 ・9月定例会提出議案2件を審査 ・行政視察(宇都宮市)
文教経済常任委員会	7/17 7/24 9/5 10/28~30	・所管事務調査「「ゼロカーボン」に関する提言への対応状況について」 ・所管事務調査「「上尾市学校給食施設基本計画」について」 ・9月定例会提出議案2件、請願1件を審査 ・行政視察(東広島市、府中市、尼崎市、箕面市)
都市整備消防常任委員会	8/7 9/4 11/6~8	・所管事務調査「かわまちづくり社会実験について」 ・9月定例会提出議案3件を審査 ・行政視察(大垣市、美濃加茂市、各務原市、一宮市)
健康福祉常任委員会	7/17 9/5 10/28~30	・所管事務調査「学童保育所の現状について」 ・9月定例会提出議案10件を審査 ・行政視察(周南市、福山市、門真市、富田林市)
議会運営委員会	7/23~9/30 11/12~13	・議会運営について協議(協議回数7回) ・行政視察(尾張旭市、岩倉市)
議会改革特別委員会	9/30 11/1 11/12~13	・正副委員長の互選他 ・今後の進め方について ・行政視察(尾張旭市、岩倉市)
決算特別委員会	9/3 9/6 9/9 9/10 9/11 9/12 9/13	・正副委員長の互選 ・一般会計歳入および歳出(総務関係)を審査 ・一般会計歳出(健康福祉関係)を審査 ・一般会計歳出(教育・環境経済関係)を審査 ・一般会計歳出(都市整備消防関係)、企業会計を審査 ・財産に関する調書、特別会計を審査 ・討論、採決、提言まとめ
議会報編集委員会	7/18 9/30 11/14	・「あげお議会だよりNo.212」について協議 ・「あげお議会だよりNo.213」について協議 ・「あげお議会だよりNo.213」について協議

***12月定例会は、12月2日(月)に開会予定です。**

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス

<https://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>



議会報編集委員会

- 委員長 小池 佑弥
- 副委員長 稲村久美子
- 委員 黒須喜美雄
- 委員 田島 純
- 委員 篠原 文子
- 委員 島津 秋男
- 委員 井上 淳子
- 委員 荒川 昌佑

— 意見書2件を原案可決 —

9月定例会では、議員提出議案として意見書10件を提出し、2件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

- ◆福祉タクシーの事故防止のためのガイドライン策定等を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣 厚生労働大臣 国土交通大臣 衆議院議長 参議院議長
- ◆地域における「こども誰でも通園制度」の制度拡充等を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣 財務大臣 内閣府特命担当大臣(こども政策 少子化対策) 衆議院議長 参議院議長

他市からの行政視察

- ソーシャルメディア運用ガイドラインについて(1市) 7/31 福岡県北九州市
- 子ども・若者ケアラー支援について、ヤングケアラーについて(3市)
10/4 茨城県行方市、10/8 岐阜県大垣市、10/24 大分県中津市
- 子ども・子育て支援複合施設「AGECOCO」について(8市町)
10/8 茨城県牛久市、10/25 山形県村山市、10/29 長野県飯田市、10/30 栃木県足利市、
10/31 石川県小松市、11/6 福井県美浜町、11/11 新潟県三条市、11/12 山口県宇部市